

# 循環型社会とプラネタリーヘルス：持続可能な未来への提言

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

副事務局長 菅原 丈二

## 1. 環境と健康は相互依存性の関係

「[第五次循環型社会形成推進基本計画](#)」は、資源の効率的な利用や廃棄物削減のみならず、地域活性化やウェルビーイングの向上を目指し、地球環境と人間の健康が一体不可分であることを示す「プラネタリーヘルス」の理念と深く結びついている。

国連環境計画（UNEP）が2024年7月に発表した「[新たな地平を切り開く：プラネタリーヘルスと人類の幸福に関するグローバルな未来予測レポート（Navigating New Horizons: A Global Foresight Report on Planetary Health and Human Wellbeing）](#)」では、環境と健康の相互依存性が強調され、世界各国が協力して持続可能な未来を築くための緊急行動が訴えられている。このレポートは、環境問題がもたらすリスクだけでなく、グリーンエコノミーや技術革新による新たな機会を提示し、希望をもたらしている。

また、世界保健機関（WHO）による2018年10月に公表された「[循環経済と健康：その可能性とリスク（Circular economy and health: opportunities and risks）](#)」では、循環型経済への移行が持続可能な成長や良好な健康、雇用創出に寄与する一方で、有害物質のリサイクルなどの健康リスクも伴うことを指摘している。このため、政策や実践において健康影響を十分考慮する必要がある。

循環型社会の推進は、環境負荷の削減を通じて健康にも大きな影響を及ぼす。例えば、循環型経済への移行により、資源採取に伴う大気汚染などが削減されることで、心血管疾患や呼吸器疾患のリスクが低下するとされている。また、温室効果ガスの排出削減は気候変動の緩和をもたらすし、熱波や洪水などの異常気象による健康被害を軽減する効果が期待される。一方で、循環型経済には課題も存在する。

## 2. 不適切なリサイクルに対するリスク回避を

有害物質を含む製品のリサイクルが不適切に行われた場合、人体や環境への悪影響をもたらす可能性がある。また、下水汚泥を農業で利用する場合には、重金属や病原菌の混入リスクが指摘されている。こうしたリスクに対応するためには、規制の強化や技術革新が欠かせない。

医療分野も循環型社会の実現において重要な役割を果たす。新型コロナウイルス感染症の流行時には、WHOが2022年2月に公表した「[COVID-19 パンデミックにおける医療廃棄物（Global analysis of health care waste in the context of COVID-19）](#)」でも、世界的に3分の1の医療施設が廃棄物を安全に管理できておらず、パンデミックによる医療廃棄物の増加が一部の医療施設に対して大きな課題になったことが報告されている。また、個人防護具（PPE）の調達と廃棄が大きな課題となった。医療セクターは世界の温室効果ガス排出量の4～5%を占める中で、プラスチック生産がパンデミック以降に2倍以上に増加し、環境への悪影響が懸念されているため、日本国内では、少しずつ医療現場の廃棄に関する意識が変化しつつある。

例えば、単回使用医療機器の再製造や非焼却型処理技術が注目されている。これらの取り組みは廃棄物

削減だけでなく、経済的価値の創出にもつながる。日本医療政策機構（HGPI）の提言では、気候変動や環境汚染、生物多様性の喪失などの地球規模課題が健康長寿社会の形成と密接に関連していると指摘され、国際社会に貢献する国内の保健医療産業を育成していく上でプラネタリーヘルスの視点が第3期健康・医療戦略に統合される重要性が強調されている。

また、プラスチック汚染は、循環型社会の課題と健康への影響を象徴する事例である。海洋に蓄積されたプラスチック廃棄物は、食物連鎖を通じて人体に微細なプラスチック粒子を取り込ませるリスクを高める。プラスチックの製造や廃棄に伴う化学物質の放出は、大気や水質の汚染を引き起こし、社会的弱者により深刻な影響を与える。

この問題に対し、「第五次循環型社会形成推進基本計画」では、プラスチック資源循環の強化や廃棄物管理の高度化が重要な柱として位置付けられている。海洋環境を含むプラスチック汚染についても日本政府は2019年のG20大阪サミットにおいて「[大阪ブルー・オーシャン・ビジョン](#)」を提唱し、2050年までに追加的な海洋プラスチック汚染をゼロにすることを目指している。また、本年に開催される大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、健康と環境に関する重要な取り組みを目指しており、サーキュラーエコノミーと人類の、そして地球環境の健全性に対する社会変革への期待が高まっている。

日本政府は2024年に「[持続可能な開発目標（SDGs）実施指針](#)」や「[第六次環境基本計画](#)」においても「プラネタリーヘルス」の視点を盛り込んでおり、循環型社会の推進においても「健康」は欠くことのできない要素である。プラネタリーヘルスは、人間の健康が地球環境の健全性と一体であるという理念に基づいており、気候変動や生物多様性の喪失、環境汚染といった課題を包括的に解決するための枠組みである。この視点を政策や実践に反映させることで、循環型社会の目標をより包括的にすることができる。

このように、循環型社会の推進は、単に環境政策としてだけではなく、健康や福祉の向上という観点からも多くの可能性を秘めている。その実現には、規制の強化や技術革新、意識改革が必要である。特に、消費者や企業が循環型経済の理念を理解し、行動に移すための教育や啓発活動が欠かせない。また、国際協力も重要であり、発展途上国への技術移転や廃棄物管理システムの共有を通じて、地球規模での循環型社会の構築が求められる。

「第五次循環型社会形成推進基本計画」は、日本が循環経済先進国としてのモデルを示す絶好の機会である。この計画を通じて、資源循環を基盤とした持続可能な社会を実現するためには、技術革新や政策の改善だけでなく、社会全体の意識変革が不可欠である。環境と健康が切り離せないという認識を持ち、プラネタリーヘルスの理念を具体化することで、日本は新たな成長モデルを世界に示すことができるだろう。

人々の健康に関わるヘルスケアセクターでは、規制が多数存在しており、循環型社会の考え方の広がりには他の産業に比べて時間を要していると感じている。本稿が、循環型社会の実現に向けた一助となり、多くの人々がこの課題に共感し、特にヘルスケアセクターの関係者に対する変化を求める行動につながることを願う。